

2023 年度予算（2023 年 4 月～2024 年 3 月）

1. 収入

	(A) 2023 年度 予算案	(B) 2022 年度 予算案	差額 (A-B)	比率 (A/B)	(参考) 2022 年度見込
	千円		千円	%	千円
I. 収入					
1. 事業活動収入					
入会金収入	2,000	4,000	-2,000	50%	1,000
会費収入	74,650	70,668	3,982	106%	69,220
(正会員)	(45,000)	(43,500)	1,500	103%	(40,000)
(賛助会員)	(29,250)	(27,168)	2,082	108%	(28,920)
(後援会員)	(400)	(0)	400		(300)
外務員資格研修収入	1,100	3,300	-2,200	33%	5,204
外務員登録事務収入	3,000	3,000	0	100%	749
その他事業活動収入	—	—	—		—
小計	80,750	80,968	-218	100%	76,173
2. 投資活動収入			0		
その他投資活動収入	—	—	—		1,113
小計	—	—	—		1,113
収入計…①	80,750	80,968	-218	100%	77,286

◆ 入会金は新規正会員 2 社（10 月 1 日加入）を想定するが、前年度予算と比べ 2,000 千円の減少を予定する。

◆ 会費は、2022 年 4 月 1 日現在の会員数 75 社（正会員 14 社、賛助会員 59 社、後援会員 2 社）をベースに算定するが、正会員は新規入会正会員 2 社（下半期計上）を、また、賛助会員は、期中退会 1 社を想定し、前年度予算比で 3,982 千円増加を見込む。

◆ ST 外務員資格研修受講料は、研修受講者数を 1000 人と見込み、前年度予算比で 2,200 千円減少を見込む。

◆ 外務員登録手数料は、2022 年度研修受講済で未登録の者が登録することを想定し前年度予算と同額を見込む。

2. 支出

	(A) 2023年度 予算案	(B) 2022年度 予算案	差額 (A-B)	比率 (A/B)	(参考) 2022年度見込
Ⅱ. 支出					
1. 事業活動支出					
事業費	43,686	44,016	-330	99%	39,041
（自主規制業務費）	(8,252)	(7,390)	862	112%	(6,143)
（ST市場活性化支援業務費）	(12,424)	(14,633)	-2,209	85%	(10,310)
（普及啓発・広報費）	(4,504)	(6,133)	-1,629	73%	(5,443)
（会員支援業務費）	(504)	(500)	4	101%	(144)
（事業部門人件費）	(18,000)	(15,360)	2,640	117%	(17,000)
管理費	31,299	33,681	-2,382	93%	33,513
（事務所費）	(16,672)	(16,728)	-56	100%	(16,731)
（管理部門人件費）	(9,300)	(12,140)	-2,840	76%	(11,597)
（その他）	(5,327)	(4,813)	513	111%	(5,184)
外務員資格研修支出	2,292	792	1,500	289%	792
（システム開発費用）	(1,500)	(0)	1,500	0%	(0)
（運営費用等）	(792)	(792)	0	100%	(792)
外務員登録事務支出	3,292	2,214	1,078	149%	1,892
（システム開発費用）	(2,500)	(1,422)	1,078	176%	(1,100)
（運営費用等）	(792)	(792)	0	100%	(792)
小計	80,541	80,703	-162	100%	75,238
2. 投資活動支出					
その他投資活動支出	—	—			
小計	—	—			
支出計…②	80,569	80,703	-134	100%	75,238
Ⅲ. 差額（①-②）	181	264	-83	79%	2,048
前期繰越収支差額	52,482	50,434		104%	50,434
次期繰越収支差額	52,663	50,698		104%	52,482

- ◆ 自主規制業務費は、自主規制関連会議費の増加等を見込み、前年度予算比で862千円増額する。
- ◆ ST市場活性化支援業務費は、調査費等の増額を見込む一方で、外部委託支援費の減額を見込むことから、前年度予算比で2,209千円の減額となる。
- ◆ 普及啓発・広報費は、投資家向け普及啓発、WEBページ作成等のための費用支出を見込むが、前年度のWEBページの改修費がなくなるため、1,629千円減額となる。
- ◆ 事業部門人件費は、業務効率等を勘案し、管理部門の人員配分を見直すことにより、前年度予算比で2,640千円増額する。
- ◆ 一方で、管理部門人件費は、上記理由により、前年度予算比で2,840千円減少する。
- ◆ 管理費のその他科目は、光熱費等の増額を見込む。
- ◆ 外務員資格研修支出は、外務員必携の見直し等を実施することから、前年度予算比で1,500千円増額を見込む。
- ◆ 外務員登録事務支出は、外務員登録システムの改修を予定することから、前年度予算比で1,078千円増額を見込む。